

森林環境保全基金運営委員による令和4年度森林環境税活用事業評価(案)

事業No.		公益林保全整備事業(木材増産推進課)	R4事業費	14,976 千円
R4-1	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
		<p>○国庫補助事業の対象外の3齢級以上の保育間伐であり、集約化し難いが森林整備意欲のある森林所有者を対象としている。自己評価では、対象の保育間伐面積が減少傾向にあるため実績が伸びなかったという振り返りである。しかし、その背景には、集約化対象外であっても森林整備を望む森林所有者の減少や、そういった厳しい施策に手を伸ばす余裕のない事業体事情があると思われる。</p> <p>この事業は見直しにより廃止となったが、保育対象が急増する時期を見据え、森林整備をどのように支援していくか、見直す契機としなければならない。特に、森林整備を担う育林業者等の育成に注目することで、経営基盤の強化を図り、就業環境の改善や担い手の確保、施業自体の生産性の底上げに繋げ、能力の高い担い手に施業を依頼できる環境づくりとその維持を目指す必要がある。</p>		
事業No.		みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	R4事業費	10,362 千円
R4-2	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
		<p>○対象が人工林(3~9齢級)で、国庫補助事業(除・間伐)への上乗せ補助であり、全国平均よりも条件の厳しい県内の事業地に対する支援の役割を担ってきた。森林所有者の森林整備費用負担が軽減されることで、管理放棄林の発生抑制の貢献は一定あったといえるが、近年は林業就業者の不足により、材価の影響を受けて事業の増減(搬出系事業との揺れ動き)が起こる状況にあった。そういった状況からは、県内の事業体の育成が急務であることが見える。</p> <p>この事業も見直しにより廃止となるが、県内の厳しい条件下にある森林管理について、どのような担い手対策を講じるかの課題は残る。森林経営管理制度による市町村への委託森林のうち、林業不適地・準適地などが同区分にならうかと思われる。市町村との連携、地域差への対処、別側面からの支援が重要となるとと思われる。</p>		
事業No.		造林事業〔環境林整備事業〕(木材増産推進課)	R4事業費	13,082 千円
R4-3	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
		<p>○国庫補助事業の対象外の3~7齢級の保育間伐を行う事業体を対象とするこの補助事業は、国庫補助事業の補完事業であり、国庫補助事業の動向(特に範囲)の影響を強く受ける実績推移を示してきた。高率補助の国庫補助事業を活用するのは利用者側の当然の志向であり、県外の資金の流入割合を高める意味でも、独自財源の有効活用の意味でも有意義ではある。しかし、その「選択」傾向による大きなブレは、事業体の保育施業対応力の不足を示している。</p> <p>この事業も見直しにより廃止となるが、皆伐の増加が起きている中で、次に来る保育必要面積の増加に対応する担い手をどう支えるかの問いは残されている。保育の担い手の中心となってきた森林組合は、素材生産へのシフトが進み変質しており、その状況を加味して今後の保育の担い手のあり方を再設定したうえで、新しい支援の形を検討する必要がある。</p>		
事業No.		森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金(林業環境政策課)	R4事業費	5,260 千円
R4-4	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	<p>【現状のまま継続】とした意見</p> <p>○ボランティア活動を支える上で重要な支援であり、今後とも継続されることを望む。ただし、3年までの時限つきであるため、ボランティア団体の事務局機能を直接に支援する制度も合わせて検討してもよいのではないか。</p>	
	● 事業を拡大	2	<p>○本事業は、国庫補助事業の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」に対する上乗せ補助である。この事業により、新たな担い手が森林整備に着手している事例も多く、県民の自助・共助による森林整備を促す仕組みとして重要である。県内の森林は全国平均よりも条件が厳しいため、造林補助事業における上乗せ支援と同じく、森林整備支援の底上げを図り、今後も県民参加を促進するために、こういった支援事業を維持することが望ましい。</p> <p>また、県民参加の際にハードルとなっていることとして、事業に係る多様な書類作成がある。助成制度に関する書類関連業務については、事業体・行政においても大きな負担となっており、業界全体の問題でもあるが、こういった点からの改善も県民参加の促進には必要である。</p>	
	○ 事業を縮小	0	<p>○森林環境譲与税の動きも含めて、これからは市町村が地域の森林保全活動の窓口となったり、人材の掘り起こしを担うシチュエーションが増えていくと思われる。活用する団体を増やすには、市町村を通して呼びかけ周知を行うことも効果的か。</p> <p>用途が広く、活用しやすい補助金かと思うが、そもそも里山を整備するなどのような変化(効果)があるのか、before afterの事例やモデル地区などがあると、これから取り組もうとするモチベーションにつながると思う。</p>	
	○ 休廃止を検討	0	<p>【事業を拡大】とした意見</p> <p>○地域住民による森林の手入れ等の協働活動に対し、日当など個人が利益が生じる形を考える。</p> <p>広く手入れを行える人を募集し、各地で行えば生活できるほどの報酬にする。</p> <p>里山保全等、多面的機能発揮対策に特化した人材を、地域を超えて育成する。</p> <p>交付実績を見たところ、関係人口創出・維持タイプへの申し込みが0となっている。これは、各団体が、新たな見方、考え方を取り入れたら、新たな人材を確保しようとするベクトルを持っていないことを示しているのではないか。総合評価の説明にもある通り、活動団体の掘り起こしや団体間の情報共有などを進めていくことが必要であると考えられる。</p>	
	● 改善のうえ継続	1	<p>【改善のうえ継続】とした意見</p> <p>○活動主体を地域の活動組織とすることは、概ね評価できると思われるが、同じことを同じメンバーや団体に頼っていたら、結果的には活動量や時間は減少し、団体数や整備面積は確実に下がっていくことが想像できるので、新しい団体や業種に依頼することを模索する。若しくは、業者や業種を特定せずに情報を公開し入札制で決めてはどうか。</p>	

事業No.		指定管理鳥獣捕獲等事業委託料(鳥獣対策課)	R4事業費	4,820 千円
R4-5-1	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【現状のまま継続】とした意見 ○ 獣害はまだ対策が必要な段階にあり、野生鳥獣との面的な領域争奪戦が対策の本質であるため、一般的な手段では手の届かない領域における捕獲活動は大きな意味を持つ。 ただし、例年、実施時期が捕獲適期とされるなどの理由で捕獲実績が目標値を下回っており、その理由として公募型プロポーザルなどの必要事務の期間の長さが挙げられている。現状の仕組みでは打開できないのであれば、複数年契約などの導入を検討してはどうか。	
	○ 事業を拡大	0	○ 目標通りの捕獲がすすまない原因を狩猟者とも意見交換して見つけていただきたい。	
	○ 事業を縮小	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○ シカ対策については、委員会でも申し上げた通り、これまでの目標の未達成が多くあった。また、その原因も市町村との連絡や開始時期などが原因となっていたと記憶している。目標の未達成が続くのであれば、目標を引き下げ、それに伴って予算を削減することを考えるべき段階が来ているように思う。総合評価がCとなっている事業は少なく、他に教育関係にいくつかあるが、これはコロナの影響によるところが大きい事業だった。新税体制の中で敢えて残した予算枠であり、このままでは県民の理解も得られないように思う。限りなく「事業を縮小」に近い「改善のうえ継続」である。(R4-5-2、R4-5-3も同様)	
	○ 休廃止を検討	0		
	● 改善のうえ継続	3		
事業No.		第二种特定鳥獣捕獲推進事業(鳥獣対策課)	R4事業費	10,375 千円
R4-5-2	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【現状のまま継続】とした意見 ○ 獣害はまだ対策が必要な段階にあり、頭数調整力(捕獲力)の強化・維持が喫緊の課題である。狩猟者に対する罟器具補助については、有効な手法として様々な形態での支援を試行してきているが、現状の配布方法が受け入れられているようである。ただし、配布担当の市町村の業務負担には懸念がある。猟友会などが窓口となり得るのであれば、窓口の多様な化なども検討が必要であろう。 今後は、当支援の認知度向上により、狩猟者の活動強化を促すとともに、狩猟者の現状・要望を把握することにより、より効果的な促進策の検討を期待する。	
	○ 事業を拡大	0	○ 林業経営をしていくうえで獣害(シカ害)は死活問題であり、少子高齢化が進み、山村に人がいなくなり、活気がなくなれば獣害がさらに拡大する恐れもある。積極的に捕獲を進めていくべきだと思う。	
	○ 事業を縮小	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○ 捕獲期間が短くなって目標達成できない状況が続いていると思われるため、市町村への指導だけでなく、システムの見直しも含めて改善を検討いただきたい。	
	○ 休廃止を検討	0	○ くりわなが現状で最適な捕獲方法かどうかの判断がつきにくい、1頭当たりの経費が30万と高いように思うので、捕獲方法を見直すことはできないだろうか。	
	● 改善のうえ継続	3		
事業No.		森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料(鳥獣対策課)	R4事業費	16,582 千円
R4-5-3	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	5	【改善のうえ継続】とした意見 ○ 獣害を引き起こすホンジカはその生息密度等の違いにより、獣害の深刻度に地域性をもたらしている。このため、頭数調整(捕獲)の強化の緊急度・重要度の高い地域での強化を図る手法は妥当といえるが、狩猟者育成上の差を作り出していることにより、他地域での狩猟者の減少が加速するというような懸念は残るため、長期固定化することは望ましくない。特にシカ生息密度の高い市町村での強化を実施しているが、目標値には届いていない。獣害対策は、感染症対策のようなものであり、抑えるのであれば、大きな対処・投資が必要であるが、現状は担い手不足の問題もあるが、大きな対処・投資には至っていない。そのため、長期的な投資を必然とする流れに乗ってしまっている。獣害対策事業については、長期投資からの脱却を念頭に進める必要がある。狩猟者の現状・要望を把握することにより、より効果的な打開策の検討を期待する。	
	● 事業を拡大	1		
	● 事業を縮小	1		
	○ 休廃止を検討	0	○ 鹿の生息域が広がり密度が下がってとりにくくなっているとの話があったため、状況に応じた捕獲場所や捕獲方法の変更、目標値の修正などを検討いただきたい。	
	● 改善のうえ継続	3	○ わな猟免許の取得を促し、取得費用の補助を行って、登録者を増やし捕獲数をあげる。	
事業No.		希少野生植物食害対策事業(自然共生課)	R4事業費	11,637 千円
R4-6	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【事業を拡大】とした意見 ○ 生物多様性保全の重要性について世界的な認知が高まっていることから、より力を入れてもいい分野かと思う。しかし、この事業の効果はどの程度あるのか、またそもそも生物多様性がなぜ重要なのかを、県民にもわかりやすく周知する必要がある。希少野生植物の存在を知ること、それが県民や地域住民にとっての誇りとなる。また、植物の種類が増えることが動物(昆虫等)や生態系全体の多様性を高めることもモニタリング等でわかるとよい。	
	● 事業を拡大	2		
	○ 事業を縮小	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○ 獣害の深刻化は、既存の植生を崩壊させることに繋がっており、そこから希少な植物を救う取り組みは、将来につながる遺伝資源の保護という意味で、県民の財産を守る重要な取り組みである。 しかし、獣害圧力が軽減しない中で、保護すべき植生の発見は続いており、防護柵の設置・管理、モニタリングの実施などの業務負担は増加の一途を辿っている。獣害の飛躍的な改善が期待し難い以上、持続可能な保護体制作りと、そのための役割分担(県立牧野植物園等との連携)を進める必要がある。	
	○ 休廃止を検討	0		
	● 改善のうえ継続	1		

事業No.		環境学習推進事業(生涯学習課)	R4事業費	2,028 千円
R4-7	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	4	【現状のまま継続】とした意見 ○少子高齢化でこれから先、木材の一番の捌け口である住宅着工数の伸びがあまり見込めない中で、将来の施主である子どもが小さいころから木の文化に触れ合うことは大切だと思う。	
	● 事業を拡大	2	【事業を拡大】とした意見 ○森林活用指導者育成事業について ・修了者に対し、活動できるフィールドのマッチングを模索する ・修了者に対し、フォローアップ講座を設ける ・学校林を持つ学校への活用の働きかけを行う  現時点では、ほぼ全ての参加者が、子どもたちに自然体験を保证する実質的な活動をイメージできていない様子で、ねらいの実現にはほど遠い状態である。まず、現行の研修程度では、実質的な森林活用指導者になることは難しい上に、仮に森林活用指導者になっても、生活できるだけの給与がなければ成り立たない。森林活用指導者として、給与を確保するのか、どこかに所属している人が、その事業所のバックアップを受けて活動するのか、それともボランティアのみで行うのか、不透明である。 参加者には、地域を転々とするため、ある一定の地域に根差して活動を推進していくのは難しい方も多い。もっとも、確実であるのは、学校教員を森林活用指導者として育成し、学校林の活用を含め、各学校カリキュラム(生活、総合、理科、社会、図画工作、美術等)に位置づけることである。また、そうした専門の人がいれば、現在活躍している「山の一日先生」や「木育指導員」の講師として、登用することもできる。 教育を担う各学校(できそうな学校)における、専門的に自然体験活動、森林学習をマネジメントする教員の配置、育成が、子どもの学習を真ん中においた考え方であれば、もっとも確実な方法である。もし実現できれば、高知県の独自性をアピールできる先進的取り組みとなるのではないかと。	
	○ 事業を縮小	0	○コロナ禍の中で、取り組みへの参加数は減少していたが、ニーズは確実に高まっているものと思われ、5類移行後は更に自然体験への参加の機会は増えてくるものと思われる。	
	● 休廃止を検討	1	【改善のうえ継続】とした意見 ○自然体験型学習事業については、コロナ感染対策の影響が大きく、事業についての対象者の反応を精査し難い状況にある。また、2泊3日以上は、他事業との差別化の上で重要であるが、実施力のある組織の不足が否めない。森林活用指導者育成事業により、指導者の育成機会は設けられているが、2泊3日の体験事業の運営面についても、指導者教育が必要である。また他方で、2泊3日の体験事業を実施しやすい環境の整備(施設と指導員との接続、施設整備ほか)にも配慮が必要ではないか。	
	● 改善のうえ継続	3	○森林活用指導者育成事業について、講師としても参画しているが、プログラムについてこのままでよいのか、目標とする人材は育成できているのか、毎年内容の見直しは必要。 また、森林インストラクター等の自然体験・環境教育系の資格がすでに多数存在している中で、高知県独自に設けるプログラムが、他と比べて受講する意義や価値がどのくらいあるのか。受講者の動機として重要なので再定義されたい。たとえば高知県の森林環境に特化した内容であるとか、特定のフィールドと強く結びつく構成であるもの。また、受講後の活躍の場があることが最も重要と思う。  ○学校のPTA関係者など、これまでと異なる層(新しい団体)への呼びかけや団体育成が必要だと感じた。特に子育て世代の移住者層は自然体験への関心が高いため、うまく繋がり、指導者候補としていただきたい。	
事業No.		高校生森林環境理解事業(高等学校課)	R4事業費	1,147 千円
R4-8	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	5	【現状のまま継続】とした意見 ○高校生になる前の中学生にも体験機会を広げられれば、高校を選ぶ選択肢の1つにしてもらえるのではないかと感じた。	
	● 事業を拡大	3	○県下の高校各校で、特色ある取り組みによって森林、林業、環境への理解を深めているが、事業内容が多岐にわたるので、各校統一した内容にしたり、分野を絞ってみてはどうか。	
	○ 事業を縮小	0	【事業を拡大】とした意見 ○参画する高校がもっと増えよう。高知県のすべての高校でできるとよい。 ○対象を中学生にも広げる。	
	● 休廃止を検討	1	【改善のうえ継続】とした意見 ○この事業については、活用高校がほぼ固定化しており、内容は河川を含む環境理解や木材加工を通した学び、森林管理DXの学びなど多様である。こういった取り組みについては、受講生の学びの定着効果を高めるうえで、成果の活用という面でも、県民へのPRの機会があっても良いのではないかと。もくもくエコーランドなど、県民に開かれた環境教育イベントでのブース設置支援や、学会および研究会での発表支援を含むことも検討して頂きたい。	
	● 改善のうえ継続	1		
事業No.		高校生後継者育成事業(高等学校課)	R4事業費	580 千円
R4-9	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
		○当事業により、高校および高校生その保護者らにおいて、林業関連技能への関心を高められた成果は大きかった。高知県立林業大学校の設立により、高校卒業後に林業大学校へ進学する学生が一定生まれていることにも貢献し得ていると思う。 この事業は見直しにより廃止となったが、高校現場の環境に合わせた開催方法(近隣企業の協力、非宿泊型)などが整ってきたことは、今後も活かせるように工夫して頂きたい。		

事業No.		山の学習支援事業(林業環境政策課)	R4事業費	21,773 千円
R4-10	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	6	【現状のまま継続】とした意見 ○実施状況からは、子どもたちの非日常体験として本事業が活用されていることが伺える。この体験における学びの連続性をどう保証していくかが課題ではないか。「して終わり」ではない形にしていけるには、先程も述べたように、自然体験活動や森林活用を専門とする教員の育成が望まれる。 実施校、参加者が伸びている事業であるので、興味関心の底上げという点から、期待して見ていきたい。	
	● 事業を拡大	2	【事業を拡大】とした意見 ○大きな成果が見られる事業であり、可能であれば予算を拡大する方向で検討すべきと考える。 ○さらに実施校が増えるとうい。	
	○ 事業を縮小	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○R3年度に行われた「山の学習支援事業活用ハンドブック」による提案活動で、利用学校側の関心は大きく変化した。今後も、この流れを活かして事業活用を促進するとともに、森林環境教育に触れて身の回りの環境の大切さを理解し、その保全の意義を知る子ども達の育成を進めて頂きたい。 利用学校側の意欲の高まりが見られている現状で大事になるのは、事業実施環境の整備や機能強化である。利用急増で事業実施環境がパンクすれば、利用意欲に冷や水を浴びせかねない。当事業で促進した流れを妨げないよう、施設整備面、指導員支援面などの支援・対策を別途検討する必要がある。 他方で、高知県下の学校に整備されている「教育の森(学校林)」の活用の低迷という課題もある。これまで、「体験学習の場」および「学校備品の購入費用確保」を目的に整備されてきたが、材価低迷の中、位置づけの見直しとそれに伴った整備方針の転換が必要ではないか。具体的には、購入費用確保は困難なため除外し、体験学習の場として、防災教育の支援(キャンプによる野外活動能力の修得)を加味し、立地条件などを踏まえ、モデル的に整備を進める事業を展開するなどである。	
	○ 休廃止を検討	0		
	● 改善のうえ継続	2		
事業No.		森林環境情報誌作成等委託料(林業環境政策課)	R4事業費	7,317 千円
R4-11	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【現状のまま継続】とした意見 ○情報誌は、県内の子育て世代を中心に幅広く配布されてきた。様々なSNSチャンネルにも着手し、情報発信の環境は十分に整えられている。今後の取り組みは、現状を維持し活用する環境を整備することである。 「事業活用ハンドブック」のように、「チャンネル活用ハンドブック」のような、情報を活用した「森林環境教育」の講義プログラムを提示できるような、事例募集・表彰により優良事例を収集するなどの工夫をしてはどうだろうか。 ○紙媒体からの動画コンテンツへの誘導は実際むずかしい所があると思う。せつかくの紙媒体ならではのよさとして、大人(親、先生)が読み聞かせをしてあげやすい内容(物語)や、ドリル形式で子供が手を動かして参加しやすい仕掛けの方を強化すべきかもしれない。	
	○ 事業を拡大	0	○ターゲット層にしっかり広がっているかどうかが見えないため、その分析を行い、もしターゲット層に配布しても反応が薄い場合はターゲットに届ける改善策を検討いただきたい。 SNSは参加できるコンテンツや、インフルエンサーの協力などがあればよいのでは。	
	● 事業を縮小	1	○若年層へSNSを活用した発信を。 【事業を縮小】とした意見 ○県民の森林に対する興味関心を引くには、大きな効果があると思うが、そこから具体的な行動に移すことまでは期待できないため、補助金配分の優先順位としては低いと捉えている。 情報誌内に、事業実績や今後の見通しを県民に分かりやすい形で伝えてはどうだろうか。数値を見てもよくわからないので、事業に対する成果や課題、見通しをいくつか選んで発信すると、何をしているのか、何をめざし、そのためにどう動いているのか、県民も理解しやすいのではないだろうか。	
	○ 休廃止を検討	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○何を誰に伝えるかをさらに検討して、効果的な広報活動を展開して頂けることを希望する。Youtube やXなどの取り組み努力がまだ実を結ぶにはもう一歩だろうか。今後は、視聴回数をグラフにするなどして、評価資料に加えて頂くのがよいと思う。広告はいまの森林環境税の重要課題だと考えている。 アンケート結果からは教育機関でよく読まれていることや木の家の魅力や机づくりにかんがりの反応がある。そうした読者層の反応や感想を収集して、改善できればと考える。	
	● 改善のうえ継続	2	○SNSの活用が十分でないので、広報機能を挙げる為に、キャラクターやインフルエンサーの登場が短期で効果を上げることが出来ると思われる。	
事業No.		森林環境学習フェア開催委託料(林業環境政策課)	R4事業費	11,983 千円
R4-12	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	6	【現状のまま継続】とした意見 ○森林環境学習フェアの広報力は大きい。活動も、会場イベントでの導入的な学習の他、バスツアーでの直接的な触れ合いでの学びなど、多段階の学びの機会を提供するところまで整っている。他方で、参加者数の回復は、コロナ禍での社会変化の影響が大きく、簡単には見通せない。事業を継続することで、認知度向上を図り続けることが重要である。参加者増加のためにできる取り組みとしては、関連事業から紐づける形で、事業実施者や事業参加者を取り込んでいくことをより徹底し、県内の森林環境教育活動の一体感を形成する様な活動となる。企画段階で事業間の連携を意識する方向も検討してはどうだろうか。	
	○ 事業を拡大	0	○バスツアーはとても魅力的だと感じたが、フェアはターゲットが広すぎて曖昧だと感じた。どこかに軸を絞った方がよいのではないか。	
	● 事業を縮小	1	【事業を縮小】とした意見 ○森林保全体験バスツアーだけにして、各地で行う。	
	● 休廃止を検討	2	【休廃止を検討】とした意見 ○環境への理解が少なくても、小さな子供さんを連れてくる若い方々は、少しでも子供が楽しめるイベントであれば休日の時間を使って集まってくれる。環境を前面に出さずに、楽しいイベントで呼び込んで、こられた方々に丁寧に情報を提供するイベントの工夫を。	
	● 改善のうえ継続	1	【改善のうえ継続】とした意見 フェアについては来場者数を伸ばすことよりも、参加した人がどうアクションしたか、また出店者の評価などを指標にしてはどうか。広く浅く発信することも必要だが、内容を深めて来場者の記憶に残るものにしてほしい。 たとえば来場者のうちその場で何かの体験に参加した人数、買い物をした売上、またはバスツアーと運動するならば、会場で募集をして参加につなげる、次のステップアップ、コンバージョン率が測定できるような作りにした。	

事業No.		座談会等開催委託料(林業環境政策課)	[R3→R4繰越事業]	(2,864千円)
R4-13	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	4	【事業を縮小】とした意見 ○企業アンケートについて、毎年ではなく、森林環境税の使途とその成果、あるいは県民の興味関心の程度がまとまって示せるくらいの頻度、例えば3年に一度か5年に一度でよいのではないかと。	
	○ 事業を拡大	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○企業への課税は全国的にみて著しく小さいことを合わせて考えると企業の関心をいかに高めるかが課題と思われる。座談会も集まって、その場限りの議論をしては積み上がらないので、議論を重ねて議論を収斂できる仕組みを取り入れる必要があるかと思えます。次年度は大幅な模様替えがあってもよいのではないかと。これまでの節目節目の座談会とは異なって、毎年開催するのですから、それに応じた事業展開が必要かと思えます。	
	● 事業を縮小	2	○企業アンケートについては、回答方法にWeb回答を追加したが、回答率は向上し得なかった。このことは、対象企業側がそもそも回答メリットを感じていないということを示している。 アンケートの回答率を向上させようとするには、企業側に回答メリットを感じさせる必要がある。企業側が森林環境税の活動自体に関心を持ちうるような事業内容の設置を検討するかは別に議論が必要ではあるが、現時点での事業を評価・改善する視点として「県内企業のメリット(森林環境への貢献面PRで)」を含める必要があることを示している。森林環境税の納税者には「県民」だけではなく「県内企業」も含まれる。「県民」への効果についての評価に偏ってきたことが企業の関心の低さを生み出していると言える。	
	● 休廃止を検討	1	○集客に苦戦したと思う。林業関係者以外の関心と呼び参加したくなるようなテーマ設定、開催スタイルの改善をされたい。会議室の中で行う形よりも、オンラインでの配信、または森林の中などフィールドで開催するスタイルが時流に合うのではないかと。また県民の声を聞き自由に議論できる貴重な機会となる座談会は、数年に1度ではなく毎年開催してもよいのではないかと。	
	● 改善のうえ継続	3		
事業No.		こうち山の日県民参加支援事業委託料(林業環境政策課)	R4事業費	3,190千円
R4-14	集計数	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	4	【現状のまま継続】とした意見 ○SNSを活用して普及啓発をしていけばいいのではないかと。	
	● 事業を拡大	1	【事業を拡大】とした意見 ○ボランティア活動の支援は新しい納税期間での大きな課題であることから、この事業の見直しと予算の拡大を検討してもよいと思えます。	
	● 事業を縮小	1	【事業を縮小】とした意見 ○ボランティアを廃止し、活動に対し、賃金を支払うようにする。成果は、ボランティア参加人数ではなく、実施面積にする。	
	○ 休廃止を検討	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○本事業は、県内の森林保全ボランティア団体の活動を県民に広く発信することでボランティア活動の継続(新規担い手確保)を図ることを目的として取り組まれているが、人口減少と労働力減少が進む中、ボランティアの確保は厳しい状況が続く。 事業実績では、県民参加者数が大きく伸びたことであるが、事業実施内容は、「薪作り」30回、「森林整備等」20回、「森のようちえん等」15回となっており、事業参加者の多くは、本来想定している森林整備のボランティアよりは、イベント参加者に近いと思われる。イベント参加者からスタッフへの変化には壁がある。このままでは、現在の運営を担われているボランティアスタッフを支える人材を確保することは難しいのではないかと。スタッフ参加を促すような取り組みが必要である。	
	● 改善のうえ継続	4	○WEBからの情報発信は受け身なので、参加者を増やしていくにはSNS広告などの攻めの手法も必要。 ボランティア団体への活動費助成があることは先日、森と緑の会からチラシをいただいて知ったので自分の団体として登録を検討したい。地道な掘り起こしをお願いしたい。 ○ボランティア団体の掘り起こしは、誰かが背中を押していかないと実現しないと感ずるため、営業的な人の配置が必要と感ずる。	
事業No.		こうち山の日推進事業費補助金(林業環境政策課)	R4事業費	6,505千円
R4-15	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【現状のまま継続】とした意見 ○コロナ禍の影響が心配された中で、予定通りのイベント実施ができ、目標値を達成するに至ったことは喜ばしい。事業報告会での各団体の実施内容の共有は、実施団体間の連携作りの他、取り組みの改善にも繋がっていると思われる。	
	● 事業を拡大	2		
	● 事業を縮小	1	○団体同士の横のつながりをつくり、主に人材育成(あるいは確保)につながる情報を共有できるようにしていく。	
	○ 休廃止を検討	0	【事業を拡大】とした意見 ○目標を上回る成果がみられた。さらに活動を拡大してほしい。	
	○ 改善のうえ継続	0	○現状では森林体験が含まれないと活用できないが、よりすそ野を広げるためには、勉強会やセミナー形式のイベントも助成対象に含めてはどうか。	

事業No.		木育指導員活動支援事業(林業環境政策課)	R4事業費	1,397千円
R4-16	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	6	【現状のまま継続】とした意見 ○よい事業だと思います。	
	● 事業を拡大	2	【休廃止を検討】とした意見 ○木育を推進するには指導者も必要だが、日常的に木に触れる機会が多くあること、身の回りに当たり前に木製品があることが重要。すべての保育所や教育施設が木のおもちゃでいっぱいになること。その機会の整備と同時に進めてほしい。	
	○ 事業を縮小	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○木育指導員の活動は、一過性で終わる可能性が高く、実質的な効果は薄いのではないだろうか。この研修を教員が受けて、教育に位置づけ、生かす方向が考えられないだろうか。子どものことをよく知っている人が、日常の学び、カリキュラムに位置付けてこそ、意味があるのだと考える。その意味では、保育士の受講が増えたことだったので、「木育指導員」を要請するのではなく、教育現場の教員に対する研修科目にしてはどうだろうか。	
	● 休廃止を検討	1	例えば、木工工作するといったとき、養成講座を受けた研修生は、その手順を理解することはできるかもしれないが、幼児、児童、生徒の発達や特徴、個別理解、そしてその対応については、知識として頭に入れても、実際に動くことは難しい。活動の質をあげるのは、対象をどう理解して進められるかにかかっている。一人一人の子どもが、何を感じ、何を考え、どんなことに興味関心を持ち、何を学びたいと思ひ、何をやり遂げたいと思っているのか、そのようなことを理解できるのは、日常を共にする教員である。	
	● 改善のうえ継続	1	実質的なコストの問題として、一般の人が子どもを理解して活動できるようにするよりも、教員が活動の内容を理解して行う方が、(どんなことにも例外はあるが、)時間がかからないと考える。いずれにしろ、「して終わりの活動ではなく、その活動の内容が次の学びにつながっていく仕組み作りが必要である。	
● 改善のうえ継続	1	【改善のうえ継続】とした意見 ○指導員については、木育の必要性への理解、木育活動の企画調整力、安全な実施のための運営力、プログラム開発力など多様な学びを必要とする。短期間の研修では多くの場合は不十分であり、慣れ~独り立ちの期間の支援体制の構築(受け入れ組織の新人教育支援、そこと新人の接続)が必要ではないか。		
事業No.		運営委員会等開催事務費(林業環境政策課)	R4事業費	561千円
R4-17	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	6	【事業を拡大】とした意見 ○新しい課税期間では、活動内容が変化し、ソフトに集中した事業が展開されているため、そのあり方をどうするかだけの委員会を1回開催してもよいのではないのでしょうか。	
	● 事業を拡大	2		
	● 事業を縮小	1	○森林環境税の用途についてのビジョンとそれに基づく事業の統廃合について議論する場として、あと2回ほど、増やしてはどうだろうか。	
	○ 休廃止を検討	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○提案された事業を評価する場になっており、新しい事業のアイデアや、全体の方向性を議論する場になっていない。せっかく人材が揃っているの、WS形式などやり方を再考してほしい。	
● 改善のうえ継続	1			
事業No.		林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	R4事業費	620千円
R4-18	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	7	【現状のまま継続】とした意見 ○受講者を増やすために、ボランティア団体への個別対応など柔軟に対応されたい。	
	● 事業を拡大	2	○森林、林業また、環境への関心が高まるなか、自伐で行う方も増えており、今まで以上に安全対策に力を入れる必要があるのではないかと。	
	○ 事業を縮小	0	【事業を拡大】とした意見 ○人の基本的な危機管理能力、身体能力の低下が懸念されるので、気軽に講習が受けられる仕組みが必要であると考える。座学については、Zoom、DVD視聴、動画配信等も視野に入れ、回数、場所等、できるだけ増やしてはどうか。	
	○ 休廃止を検討	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○定員に対して、申込人数はそれほど少なくないものの、キャンセルによって受講人数が少なくなっているという状況が報告されている(初級:申込10名中5名、中級:申込29名中6名)。キャンセルの発生自体は仕方がないが、その多さの背景には、「受講しにくさ」があるのではないかと。「現況と課題」でも挙げられている森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、実施団体は県下全域に存在している。このような実施団体に配慮するのであれば、県下どこからでも受講しやすい形の開催が期待されることである。「実技」はオンライン化出来ないが、「学科」についてはオンライン併用を可能にするなど、遠隔地からの受講に対応することが望ましい。	
● 改善のうえ継続	1			
事業No.		木の香るまちづくり推進事業費補助金(木材産業振興課)	R4事業費	31,996千円
R4-19	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等		
	● 現状のまま継続	6	【現状のまま継続】とした意見 ○木製玩具の配布や貸し出しよりも、木製玩具だけの子育て支援広場などを作る方が、木の美しさ、温かみ、良さを伝えられるのではないだろうか。	
	● 事業を拡大	3	【事業を拡大】とした意見 ○公共施設と同じくらい多くの人の目に触れる、店舗等の民間施設での木材利用も重要。住宅、公共施設での木材利用に対する助成はあるが(小規模の)民間非住宅がとりこぼされているように思う。	
	○ 事業を縮小	0	○県民に木に対して親しみを持ってもらいやすいのは、視覚的に木造の建築物が多くなっていくことだと思うので、積極的に事業を進めてもらいたい。	
	○ 休廃止を検討	0	【改善のうえ継続】とした意見 ○生活の中で目に映る風景の変化は、社会の変化を感じ取るうえで非常に分かりやすい兆しとなる。本事業でもたらされた変化もまた、県内各所の風景に少しずつ「木の要素」を加える形として、県民に木材利用への風を感じさせるものとなってきている。森林整備自体は目に映るものとして感じ取ることは難しいが、街の風景の木質・木造化は、明確な潮流として県民意識を「木材利用、森林整備、森林環境保全」へと誘うものであり、この気づきを上手く活用して、森林環境税への理解等に繋げていくことが望ましい。	
● 改善のうえ継続	1	なお、木質化・木造化については、木材の性質上、温度差・湿度差・紫外線などの条件の厳しい外構等の利用を促進する場合は、劣化による影響(木材利用の印象を悪くする)への支援を予め講じていることが望ましい。		